

国立大学法人山口大学 令和4年度計画

《中期目標》

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

- (1)人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。

【中期計画1】

山口県の最重要課題である人口減少の克服と地域活力の創出に資する地域の経済や文化の担い手を育成するため、山口県内の高等教育機関、行政、産業界等と連携し、地域の人材育成・定着に取り組む「大学リーグやまぐち」を山口大学が中核となって牽引するとともに、山口大学が独自に取り組む地域人材育成事業を推進することにより、若者の地元定着を促進する。

評価指標	【1-1】「大学リーグやまぐち」の中核として、学生の県内企業認知度向上のために開催する Job フェア・ミニ Job フェアへの参加機関数を令和2年度の116機関から令和9年度までに140機関に増加させる
評価指標	【1-2】山口大学「地域人材育成事業」への参加企業数を令和3年度の18社から令和9年度までに30社に増加させる
評価指標	【1-3】山口大学「地域人材育成事業」(企業サロン等)への参加学生数を令和3年度の50人から令和9年度までに70人に増加させる

〔年度計画1〕

「大学リーグやまぐち 県内就職部会」の主管校として、Job フェア、ミニ Job フェアを開催するとともに、参加機関及び参加学生の増加を目指した広報活動を行う。また、山口大学が独自に実施する「地域人材育成事業」において、企業サロン等を開催し、学生への県内企業の認知度向上に取り組む。

【中期計画2】

地域産業の生産性向上と雇用の創出等を牽引するため、産学公で地域ビジョンと課題について議論する場を新設し、抽出した地域課題を解決することを目的としたトップダウン型の産学公連携研究拠点を創設する。

評価指標	【2-1】 地域課題の議論の「場」を令和3年度の1件から令和9年度までに5件に増加させる
評価指標	【2-2】 トップダウン型産学公連携研究拠点を令和3年度の1拠点から令和9年度までに5拠点に増加させる
評価指標	【2-3】 研究拠点と連携する学外機関・組織数を令和3年度の3機関から令和9年度までに20機関に増加させる

〔年度計画2〕

複数のトップダウン型研究拠点を継続的に創設・運用していくための仕組みを構築し、2件目のトップダウン型産学公連携研究拠点を認定する。また、「地域の個別課題」と「大学が保有する研究シーズ」について、地域ビジョンの観点から棚卸し・整理を実行する。

【中期計画3】

地域のステークホルダーが抱える多様な課題や要請に柔軟に対応するため、地域で活躍する人材の育成や、文理融合の視点で山口県の自然、文化、産業等に関する研究を推進する山口大学独自の「山口学研究」等の地域課題を解決する研究を発展させるとともに、組織横断的に窓口機能及び広報機能を強化することにより、地域から信頼され選ばれる魅力的なシンクタンクをめざす。

評価指標	【3-1】 行政の政策企画・検討委員会等の各種委員会への1年間の教職員派遣回数を平成30年度から令和2年度までの年平均811回から令和9年度までに年941回に増加させる
評価指標	【3-2】 第4期中期目標期間を通じて、地域の人材育成や文理融合の視点で実施する「山口学研究」等の取組について、自治体や企業からの意見聴取において「魅力あるシンクタンク」としての認知度の向上を確認する

〔年度計画3〕

大学の窓口機能及び広報機能を強化するために地域未来創生センターの組織再編を行う。また、包括連携協定を締結している自治体や県内企業等を訪問し、本学のシーズや研究者の紹介、令和4年度に新たに選定した山口学研究プロジェクトの紹介や、講演会等の情報を発信するなどの広報活動を充実させるとともに、ステークホルダーからのニーズの把握に努める。地域未来創生センターに寄せられた相談に対しては、担当部署と連携、調整を行い、解決に向けた活動を推進する。

《中期目標》

2 教育

(2)国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。

【中期計画4】

Society5.0に向けた人材を育成するため、それぞれの学士課程（各学部）の教育体系に合わせて、データサイエンス教育レベルを設定した山口大学独自基準を基にして、専門教育課程にデータサイエンス教育を導入し、社会の要請に合うような学士課程における共通教育から専門教育までの一貫したデータサイエンス教育を実現する。

評価指標	【4-1】 専門教育データサイエンス関連科目を各学科・コースに令和9年度までに新たに76科目導入する
評価指標	【4-2】 専門教育データサイエンス関連科目受講者数を令和7年度までに1学年あたり1,000人にする
評価指標	【4-3】 第4期中期目標期間中毎年度実施する、授業到達度・理解度・満足度に関するアンケートの経年変化等から、データサイエンス教育の効果が認められる

〔年度計画4〕

令和3年度入学生を対象としたデータサイエンス教育の専門課程への導入について、2年次の専門課程データサイエンス関連科目を18科目（学科・コース別の総数）開講する。

【中期計画5】

新しい教育・学修様式を定着させるため、オンライン授業と対面授業を組み合わせたハイブリッド型授業の充実、VR技術等を活用した実験・実習の推進、AI支援による学修者本位の学習管理システム（LMS：Learning Management System）開発に取り組み、先端デジタル技術を活用した学修者本位の教育と学びの質の向上による教育の高度化を加速させる。

評価指標	【5-1】 ハイブリッド型授業科目を令和9年度までに新たに430科目開設する
評価指標	【5-2】 VR技術等を活用した授業科目を令和9年度までに新たに5科目開設する

評価指標	【5-3】第4期中期目標期間中毎年度実施する、授業到達度・理解度・満足度に関するアンケートの経年変化等から、ハイブリッド型授業やVR等活用による教育の効果が認められる
------	---

〔年度計画5〕

AI支援による学修者本位の学習管理システム（LMS Learning Management System）について、DX推進室及びDX推進事業委員会において新LMSに関する学生意見聴取を行い、新LMS運用を開始する。また、VR技術等を活用した実習コンテンツを作成する。

《中期目標》

- (3) 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。

【中期計画6】

山口大学独自の「教学マネジメントガイドライン」を整備し、学生を含む多様なステークホルダーからの意見を取り入れ、教育の質保証を充実させる。また、本ガイドラインの基幹となるディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーとの一貫性を再確認することで教育活動を見直し、学修者本位の教育体制の構築と多様な入学希望者受け入れのための評価方法を明確にした上で、入試広報を実施する。

評価指標	【6-1】ステークホルダー等外部から意見聴取する会議等を令和2年度の7学部・研究科から令和9年度までに全ての学部・研究科に増加させる
評価指標	【6-2】全日制普通科高校以外の高校への入試広報数を令和2年度の8件から令和9年度までに112件に増加させる
評価指標	【6-3】教学マネジメントに関するFD・SDを令和2年度の3回から令和9年度までに19回に増加させる

〔年度計画6〕

本学独自の教学マネジメントガイドラインの策定、新LMSのFD・SDの実施、「商業に関する学科」を設置する高等学校への重点的な入試広報を行うとともに、高校の訪問調査を実施する。

《中期目標》

- (4) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)

【中期計画 7】

特定の専攻分野に関する知見を持ちつつ、幅広い教養を身に付けた STEAM 人材を養成する。そのため、共通教育において基礎教養と幅広い思考法が修得できる教育プログラムを、専門教育では、学部内・学部間における文理横断・異分野連携による教育を実施する。また、多様な考え方を理解し価値を創造できる人材を育成するために、STEAM 教育で培った幅広い知見を活かし、地域社会における課題解決の実践に取り組むプロジェクト型課題解決学習 (PBL) 等を実施する。

評価指標	【7-1】STEAM 教育に関する科目を令和 9 年度までに新たに 35 科目開設する
評価指標	【7-2】STEAM 教育により幅広い知見や視野を身に付けた学生が自治体、企業等における課題解決学習に新たに取り組み、令和 9 年度までに取組数を 45 件まで増加させる
評価指標	【7-3】第 4 期中期目標期間中毎年度実施する、授業到達度・理解度・満足度に関するアンケートの経年変化等から、STEAM 教育の効果が認められる

〔年度計画 7〕

STEAM 教育を共通教育へ導入 (17 科目) するとともに、STEAM 教育に関する学生授業評価を実施する。

《中期目標》

3 研究

- (5) 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。

【中期計画 8】

基礎・学術研究の卓越性と多様性を強化するため、部局の垣根を超えた研究グループ形成を支援し、国際連携や異分野融合等による学際的基礎研究グループを毎年度創出する。また、普遍的な学問でありつつも、国内で前例のない「時間学」を対象にした時間学研究所における研究活動を発展・深化させるため、分野を超えた研

研究者の新規参画を進め、研究組織を拡大する。さらに、発酵・環境・病原の3分野が融合した中高温微生物学の継承・発展に必要な資源を確保・共有するため、中高温微生物研究センターで、微生物菌株の収集・保存とデータベース化を進める。

評価指標	【8-1】学際的基礎研究グループ形成数を令和3年度の2件から令和9年度までに20件に増加させる
評価指標	【8-2】様々な専門分野を有する時間学研究所兼務教員を令和3年度の19名から令和9年度までに37名に増加させる
評価指標	【8-3】公開可能な中高温微生物に特化した菌株のデータベースを令和3年度の50件から令和9年度までに1,200件に増加させる

〔年度計画8〕

研究グループ形成について、令和3年度に試行的に実施した支援制度を本格稼働させる。時間学研究所においては、兼務教員を3名増員する。また、中高温微生物研究センターにおいては、令和3年度に試行的に公開していた菌株データベースの本格的な運用を開始する。

《中期目標》

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

(6)国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。

【中期計画9】

衛星データ利用に関する教育研究インフラの高度化と機能強化・拡張のため、衛星データの解析、解析データの提供及び衛星データ利用の研究開発等を行う拠点として、応用衛星リモートセンシング研究センターを整備・拡充し、衛星データを保有、利用している研究機関、大学、民間企業及び自治体等との組織的な連携を強化する。

評価指標	【9-1】衛星データ利用に係る連携機関数を令和3年度の4機関から令和9年度までに20機関に増加させる
------	--

〔年度計画9〕

応用衛星リモートセンシング研究センターの専任教員を3名配置する。また、宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携協定の更新及び連携強化を図り、衛星データ・地理情報データ保有機関との協定を締結する。

【中期計画 10】

知的財産教育の機能の強化・拡張を図るため、全国唯一の知的財産に関する教育関係共同利用拠点として、これまでの大学間ネットワークを活用し、デジタル技術の進展がもたらす知識集約型社会に対応した知的財産教育の教材を体系的に新規開発する。

評価指標	【10-1】 デジタル技術の進展がもたらす知識集約型社会に対応した知的財産の教材を令和9年度までに新たに8科目開発する
評価指標	【10-2】 新規開発した教材8科目を令和9年度までに e-Learning 教材化する

〔年度計画 10〕

知的財産教育教材について、領域の定義付けや取材を含む事例収集、実証授業等を行う。また、法改正対応等の教材メンテナンスや教材の実証結果の学会発表を行いながら、新規に2科目を開発する。

【中期計画 11】

研究インフラを高度化するため、コアファシリティ構築事業採択校等と組織的に連携し、研究設備・機器の共同利用による先端研究設備・機器の二重投資を防止すると同時に共用機器利用料収入を増加させる。また、大学等間の相互連携により技術職員のスキルアップとキャリア形成に取り組む。

評価指標	【11-1】 年間の共用機器利用料収入を令和3年度の2,000万円から令和9年度までに3,000万円に増加させる
評価指標	【11-2】 大学等との連携機関数を令和2年度の4機関から令和9年度までに20機関に増加させる
評価指標	【11-3】 大学等間の相互連携による高度専門技術者育成プログラムを令和9年度までに新たに10プログラム共同開発する

〔年度計画 11〕

技術職員組織自らが組織管理・人事評価、スキルアップ・技術伝承による人材育成を行うことが可能な体制を構築するとともにマネジメントトラック・マイスタートトラックのダブルトラック制度について検討を行う。また、マイスタートトラックへの新たな職位の設置や、その位置付け等について検討し、令和5年度からの運用開始を目指し関係規則等の整備に取り組む。併せて、新たに導入したテニュアトラック制度による技術職員の評価制度を構築するとともに、技術職員に特化した人事評価制度を検討する。

コアファシリティ採択校等、他機関と連携した研修や高度人材育成プログラム

を制度設計し、2プログラム開発する。さらに、全学共用機器管理者とともに、共用機器の効率的な保守・維持等に係る仕組みづくりに取り組む。

《中期目標》

(7)学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校)

【中期計画 12】

附属学校において、地域の学校教育水準の向上に貢献するために、現代的教育課題を組み込んだ幼小中一貫教育や特別支援教育の観点からのカリキュラムモデルの開発と実践の蓄積、Web を活用した特別支援学校のセンター的機能の強化を行い、それらの成果について、現職教員研修等を通じて、地域に展開する。

評価指標	【12-1】 公立学校の現職教員等を対象とした教員研修活動を令和9年度までに新たに18件実施する
評価指標	【12-2】 教員研修活動の参加者アンケートやWeb等を活用した調査を通して、教員研修等で使用された教育カリキュラムや教育実践事例が、公立学校等において、指導案、教材・教具、問いの出し方、指導・支援の方法等に活用されていることを確認する

〔年度計画 12〕

現代的教育課題を組み込んだ教育カリキュラムモデルの開発と実践の蓄積、附属学校における学部・附属共同研究プロジェクトを実施し、それらの成果を活用した、県教育委員会と連携した教員研修活動等を行う。

《中期目標》

(8)世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)

【中期計画 13】

安定した地域医療体制を維持するため、本学及び地域医療機関の医師、医療従事者、医学部学生を対象とした感染症人材の育成、AIを含めたデジタル化による医療と情報技術を連携させた医療支援、第三者機関の評価基準に基づく病院機能の質の向上に取り組み、質が高く、安全安心な医療を提供する。

評価指標	【13-1】第4期中期目標期間を通じて、学部学生に対する専門的、実践的な講義及び実習を行う教育プログラム、本学及び地域の医療従事者等に対する実践的な感染対処方法の習得等、感染症に関する高度な知識を身に付けるための研修会をそれぞれ年1回以上実施する
評価指標	【13-2】AIを含めたデジタル技術を活用した医療支援システムを第4期中期目標期間を通じて開発し、医療現場に導入する
評価指標	【13-3】第4期中期目標期間中毎年度、国立大学病院長会議病院機能指標を活用した自己点検・評価を実施し、全国の中央値以下の指標を重点的に改善し、その状況を公表する
評価指標	【13-4】令和5年度に日本医療機能評価機構による機能評価の認定を取得し、その状況を公表する

〔年度計画 13〕

感染症に関する学部学生向けの実践的教育の実施、医療従事者向けの感染症に関する高度な研修会を開催する。また、国立大学病院長会議で示されている病院機能指標の改善や日本医療機能評価機構の病院機能評価の受審に向けた準備を行う。併せて、デジタル化による医療支援として、処方薬における副作用被疑薬アラート機能や造血幹細胞移植における急性GVHDの予測の実装による医療支援に取り組む。

《中期目標》

(9)ダイバーシティの理念を全学に展開し、すべての構成員がそれぞれの個性と能力を安心して発揮し、つながり、活躍できる修学・研究・就業環境を整備することで、性別・国籍・障害や性自認等の多様性が尊重され、活かされる全方位型の「YU ダイバーシティ・キャンパス」を創造し、新たな時代を拓く知の創出に貢献する。

【中期計画 14】

教職員のダイバーシティを高め、多様な教職員が働きやすい環境を整備するため、教員人事の全学管理により女性研究者の増加を進めるとともに、ライフイベントと研究・就業の両立を支援する。さらに、ダイバーシティを研究に活かすために、女性研究者を含む研究チームとAI技術の融合を促進するDAI（Diversity×AI）ラボを活用した研究活性化・効率化による研究力強化を図る。

評価指標	【14-1】女性研究者比率を令和3年度の18.4%から令和9年度までに21.5%に増加させる
------	--

評価指標	【14-2】学内学童保育の利用による研究・就業支援へのアンケート調査を、第4期中期目標期間中毎年度実施し、90%以上の満足度を得る
評価指標	【14-3】DAI ラボを利用した女性研究者を含む研究チームの研究成果及び成果報告会や媒体等による女性研究者の活躍の可視化を令和9年度までに実施する

〔年度計画 14〕

地域全体の女性研究者への期待感を高めるために、DAI ラボの成果ややまぐちダイバーシティ推進加速コンソーシアムでの取組み実績等を多様な媒体を利用し、地域に向けて積極的に発信する。

【中期計画 15】

さまざまな国籍の学生、教員が時差と空間の制約を越えて多様な価値観に触れ切磋琢磨するため、海外大学と協働した共創教育プログラムや海外機関と連携した重点連携大学等との国際共同研究を全学で展開する。また、多様で優秀な留学生との交流をより充実するため、大学院入試環境を見直し整備する。

評価指標	【15-1】海外機関と連携した共創教育プログラム数を令和3年度の2プログラムから令和9年度までに9プログラムに増加させる
評価指標	【15-2】山口大学独自の重点連携大学との国際共著論文数を第3期中期目標期間（平成28年度～令和元年度）における平均値20件から令和9年度までに28件に増加させる
評価指標	【15-3】令和9年度までに、海外からの受験料支払いの利便性を高め、出願書類のオンライン提出を可能とする等、大学院の渡日前入試の出願システムを改善する

〔年度計画 15〕

海外大学・機関との教育・研究交流の場を創出するため、共創教育プログラムについては、早期実現可能な学部との協議、実施に向けての教員派遣、候補共創教育プログラムの試行を行い、重点連携大学については、令和3年度までのパフォーマンスを検証し、重点連携大学の再選定を行う。また、入試環境の整備については、渡日前入試システムを試行、改善点を抽出する。

【中期計画 16】

障害等のある学生の多様なニーズに応えるため、学生支援機能の拡充を行うとともに、本学教職員・学生が協力して修学支援を行う環境を整備するために、様々な支援方法について学ぶ機会を充実させる。

評価指標	【16-1】より高度なアクセシビリティ確保のための目的別の研修機会を令和3年度の年7回から令和9年度までに年12回に増加させる
評価指標	【16-2】「やまぐち高等教育障害学生修学支援ネットワーク」等、学外機関及び学内相談窓口との連携数を令和3年度の年9回から令和9年度までに年29回に増加させる

〔年度計画16〕

障害学生支援に関する研修会・セミナー、相談部門連絡会等各種連絡会を開催する。また、学外機関との連携による修学支援情報等の共有を行う。

《中期目標》

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(10)内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。

【中期計画17】

学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築するため、国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況を自主的、継続的に確認・点検する。また、内部監査の実施、幅広い分野から選考した学外委員の専門的知見を活かすための「経営協議会分科会」による外部からの意見聴取に取り組み、大学経営に反映することにより、内部統制機能を実質化する。あわせて、それらの取組状況をホームページで公表する。

評価指標	【17-1】第4期中期目標期間中毎年度、ガバナンス・コードの適合状況について、内部統制会議において自己点検・改善を行い、その状況を公表する
評価指標	【17-2】第4期中期目標期間中毎年度、内部監査等の提言事項に対し、内部統制会議における情報共有、指摘事項に対する対応等の一連のプロセスを適切に行う
評価指標	【17-3】第4期中期目標期間中毎年度、教育・研究・地域連携・財務分野の「経営協議会分科会」で聴取した意見を大学経営に反映するとともに、その対応状況について公表する

〔年度計画 17〕

学長の選任に伴う理事・副学長・経営協議会学外委員の選出、学長選考会議規則の改正を行う。また、前年度のガバナンス・コードの適合状況に関する経営協議会学外委員、監事からの指摘事項、内部監査による指摘事項、経営協議会分科会の意見への対応状況についてホームページで公表する。

《中期目標》

(11)大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。

【中期計画 18】

キャンパスを多様な学生・研究者、地域・産業界との共創の拠点とするため、トップマネジメントにより戦略的・重点的なスペース配分を行い、全学共用スペースを拡充する。あわせて、施設マネジメントを推進し、多様な財源も活用しつつ施設の長寿命化に資する適切な性能維持改修を行い、施設を有効活用するとともに、地域の基幹病院として機能強化と質の高い医療提供をするための病院再開発整備を遂行する。また、環境に配慮した施設整備や省エネルギーの推進により、世界的な課題となっている温室効果ガスの排出量削減に取り組む。

評価指標	【18-1】共同利用スペースの増加面積を第3期中期目標期間（平成28年度～令和2年度）の1,240 m ² から令和9年度までに2,980 m ² とする
評価指標	【18-2】性能維持改修の実施面積を「山口大学施設維持管理計画」に基づいた令和2年度までの実施面積3,450 m ² から令和9年度までに8,450 m ² に増加させる
評価指標	【18-3】病院整備をA棟整備による34,500 m ² から令和9年度までに84,400 m ² まで進め、再開発整備計画を完了させる
評価指標	【18-4】令和9年度までに温室効果ガスの排出量を平成25(2013)年度と比較して、21.5%から38%まで削減する

〔年度計画 18〕

施設整備について、スペースマネジメント強化による共用スペースの拡充(70 m²)、施設維持管理計画に基づく、性能維持改修(1100 m²)、病院再開発整備計画に基づく、第一病棟整備を実施する。また、本学の環境目標と行動計画に沿った全学的な省エネ活動・省エネ改修及び環境配慮型電力供給契約を行い、温室効果ガス

排出量 4%削減を行う。

【中期計画 19】

保有する研究設備・機器を最大限活用し、大学の研究機能を強化して地域・社会に貢献するため、学長直下に設置したリサーチファシリティマネジメントセンターを中央司令塔として、研究設備・機器の整備・共用を全学的に進めるとともに、リモート化・スマート化を推進し、分散キャンパスの課題を解決する。

評価指標	【19-1】 共用機器台数を令和 2 年度の 129 台から令和 9 年度までに 160 台に増加させる
評価指標	【19-2】 キャンパス間で遠隔利用できる機器台数を令和 2 年度の 15 台から令和 9 年度までに 45 台に増加させる

〔年度計画 19〕

研究設備・機器の戦略的導入・更新・共用を重点的に行う機器群として「コアファシリティ」と「準コアファシリティ」の 2 つを定め、保守、管理、運用方法等について検討し、機器の共用化を一層推進する。また、コストの見える化と利用料金の積算及び利用料金設定の共通ルール化を検討する。併せて、研究基盤イノベーション分科会・文部科学省の連携企画「研究基盤 EXPO2023」の開催に携わり、その中で予定されている「第 2 回研究基盤協議会シンポジウム」を本学で開催すると共に、本学におけるコアファシリティ化への取組について情報発信する。

《中期目標》

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

(12) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。

【中期計画 20】

安定的な財務基盤を確立するため、財源の多元化を進めるとともに、大学のシーズを活用した地域の課題解決のための産学公連携研究拠点の創設や研究支援体制の充実をはじめ、本学が中核となって牽引し地域の人材育成・定着に取り組む「大学リーグやまぐち」等の取組と連携し、新たな投資を呼び込む仕組みを構築するなどにより、外部資金を増加させる。また、資金運用については、長期的な投資計画を踏まえた資金運用計画により、適切なリスク管理のもと効率的かつ収益性の高い資金運用を図り、運用益を増加させる。

評価指標	【20-1】外部資金受入額（受託研究・共同研究・受託事業・寄附金）を第3期中期目標期間の受入平均額 24.6 億円から令和9年度までに 20%増加させる
評価指標	【20-2】資金運用益を令和2年度実績額の 1,083 万円から令和9年度までに 50%増加させる

〔年度計画 20〕

- 1.財源の多元化を進めるとともに、外部資金の増加を目指すため、以下の取組等を推進する。
 - ①産学公で地域ビジョンと課題について議論する場の新設を通じて地域課題を解決することを目的としたトップダウン型の産学公連携研究拠点の創設に向けた取組、カーボンニュートラルの達成等によるグリーン社会の実現に向けた企業・自治体・大学等が連携したネットワークの形成等を目的とした「グリーン社会推進研究会」を通じた産学公連携による研究開発・事業化への取組。
 - ②「大学リーグやまぐち」等の取組により構築した基盤を活用しつつ、「地域未来創生センター」の再編によるシンクタンク機能及びヘッドクォーター機能の強化を図り、教育・研究の有機的な連携促進のもとに多様な「共創の場」を創出し、地域の特色に応じた実効性のある地域連携プラットフォームの構築を実現させる取組。
2. 資金運用については、長期的な投資計画を踏まえ、資金運用管理委員会において「令和4年度資金運用計画」を策定し、金利状況や市場動向等の情報を収集し、元本の安全性の確保を重視しつつ、競争性を確保した上で収益性の高い金融商品の運用を図り、前年度以上の運用益を確保する。

【中期計画 21】

教育研究活動等の成果や実績を客観的に評価し、評価結果を大学予算編成等に反映する。また、セグメント情報を含む財務諸表等を基にした部局別決算情報の学内への「見える化」に関する取組を通じて、分析結果を部局予算編成等に活用する。さらに、計画的・効率的な予算執行等により、一般管理費率を減少させる。これらの取組により、学内の資源配分の最適化を進め、教育研究等への投資を増加することにより、教育研究等の機能強化を図る。

評価指標	【21-1】一般管理費率を令和元年度実績率の 2.4%から令和9年度までに 2.0%に減少させる
評価指標	【21-2】第4期中期目標期間中毎年度、教育研究活動等の実績状況の評価結果並びに部局別決算情報の分析結果等の大学及び部局の

	予算編成等への反映又は活用状況(大学及び部局の予算編成等への反映又は活用状況については、エビデンスに基づき反映等の有無やその内容を確認し、評価する)
--	--

〔年度計画 21〕

学内の資源配分の最適化を進め、教育研究等への投資を増加することにより、教育研究等の機能強化を図るため、以下の取組等を推進する。

- ①客観的な共通指標による「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の評価結果を、共通指標の評価結果の向上に向けて戦略的に取り組む仕組みを構築した上で予算配分に反映する。
- ②部局別決算情報の学内への「見える化」に関する取組を通じて、分析結果の部局予算編成への活用状況等（決算情報と教育研究等の成果・実績等の費用対効果の比較分析含む）を評価し、評価結果を予算配分に活用する。
- ③部局別決算情報の学内への「見える化」に関する取組を通じて、一般管理費の予算執行を減少し、教育研究等への投資を増加させるなどにより、一般管理費率を減少させる。

《中期目標》

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

- (13)外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを生かしたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。

【中期計画 22】

エビデンスベースでの法人経営を実現するため、第4期中期目標・中期計画の達成状況を評価指標に基づき検証するとともに、学生及び外部有識者等の意見等の客観的なデータに基づく第三者評価を実施する。それらを新たに構築する自己点検・評価スキームにより行い、自己点検・評価及び第三者評価結果を大学運営に反映し、それらの取組状況をホームページで公表する。

評価指標	【22-1】第4期中期目標期間中毎年度、中期目標・中期計画の達成状況について、評価指標及び外部意見を踏まえた自己点検・評価を行い、その結果をホームページで公表する
評価指標	【22-2】第4期中期目標期間中に受審する、第三者評価等の評価結

	果について、全て「適合」の認証を得るとともに、自己点検・評価による改善状況及びフォローアップ状況をホームページで公表する
--	--

〔年度計画 22〕

達成目標に対する進捗管理や評価結果を大学運営に反映するために、自己点検・評価スキームを再構築する。また、大学機関別認証評価及び国立大学法人評価（第3期終了時評価）を受審するとともに、令和5年度受審の教職大学院認証評価に向けて、受審準備を進め、教育の質向上を図る。

【中期計画 23】

ステークホルダーからの法人経営に対する理解・支持を獲得するため、本学のホームページの全面改修、学生参加型の広報活動の実施により情報発信力を強化するとともに、財務状況と本学が創造する価値を示した「山口大学レポート」、高校生等を主な対象とした情報誌「Academi-Q」を発行することにより、山口大学の魅力の見える化を推進する。

評価指標	【23-1】スマートフォンやソーシャルメディアの普及等新たな技術や媒体に対応したホームページの機能を改善し、多様なステークホルダーからの閲覧環境を令和7年度までに整備する
評価指標	【23-2】第4期中期目標期間を通じて、広報活動に参加した学生から聴取した意見を広報委員会で検証し、ステークホルダーである学生視点を取り入れた高校生への大学紹介、SNSの活用等の広報活動に反映する
評価指標	【23-3】第4期中期目標期間中毎年度発行する、「山口大学レポート」や「Academi-Q」等に対する読者、閲覧者からのアンケート等による意見聴取により、本学の教育研究活動と財務状況の見える化による認知度の向上を確認する

〔年度計画 23〕

山口大学公式ホームページについて、入試ポータルサイト構築、教育学部ホームページの移行を行う。また、「山口大学をPRするCMコンテスト」などの情報をSNSにより発信するとともに、山口大学レポート、山口大学情報誌「Academi-Q」を発行する。

《中期目標》

V その他業務運営に関する重要事項

(14)AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。

【中期計画 24】

デジタル技術を活用した事務機能の高度化のため、山口大学が独自に策定する「業務デジタル化推進計画」に基づき、多様な働き方への対応、事務手続きの電子化及び業務データの標準化等を進める。あわせて、「国立大学法人山口大学情報セキュリティ対策基本計画」に基づき情報セキュリティ対策を進め、自己点検の実施、情報技術の高度化に対応した対策の実施、業務継続の観点からの情報基盤の整備等を行う。

評価指標	【24-1】第4期中期目標期間を通じて、手続きのデジタル化、法人経営に資するデータの標準化等について推進指標を定め、大学戦略会議において計画の進捗状況の確認及び見直しを行う
評価指標	【24-2】第4期中期目標期間を通じて、インシデント対応体制の整備、サイバーセキュリティ等の教育・訓練の実施、情報セキュリティ対策に係る自己点検及び監査の実施等、継続的なセキュリティ対策について確認手順を定め、計画通り実施されていることを内部統制会議において確認する

〔年度計画 24〕

デジタル化推進指標の策定を含む DX 推進体制の整備、学内手続きの電子化推進、本学ホームページの更新、データの標準化と業務システムの連携に関する検討及び事務部門のリモート化の推進に取り組む。また、セキュリティ対策について、実効性のあるインシデント対応体制の整備、サイバーセキュリティ等教育・訓練や啓発活動、他機関との連携・協力、技術的対策を行う。